

事業名	地籍調査事業
-----	--------

総事業費	36,876 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	計画的な土地利用の推進
	基本事業名	地籍調査の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地籍の明確化	
事業の実績 と成果	取組内容	<p>■令和5年度調査地区（大字西之表の一部）の2年目工程（地積測定・閲覧（R6.11～12）・地籍簿（案）及び地籍図の作成）・面積0.23km²・筆数308筆 ■令和5年度調査地区（大字古田の一部）の2年目工程（地積測定・閲覧（R6.11～12）・地籍簿（案）及び地籍図の作成）・面積0.52km²・筆数89筆 ■令和6年度調査地区（大字住吉の一部）の1年目工程（一筆地調査（調査前準備・説明会（R6.6）・現地調査（R6.6～10）ほか）・測量等の業務委託（R6.8～R5.3））・面積0.46km²・筆数174筆 ■令和6年度調査地区（大字古田の一部）の1年目工程（大字住吉と同様）・面積0.80km²・筆数148筆 ■認証受領（令和4年度分） ■認証審査請求（令和5年度分） ■地籍調査成果の法務局送付作業</p>
	成果	<p>地籍調査事業補助金について、要望額の約84.8%の配分であった。また、不足分は、一般財源を投じた上での事業執行である。そのような中ではあるが、当初の計画通りに事業を進めることができ、また、それぞれの工程を滞りなく完了することでできた。地籍調査成果の国の認証（前年度請求していた令和4年度分）について、認証を受けた。国への認証審査請求（令和5年度分）については、特段の指摘事項もなく、年度内に請求することができた。地籍調査成果の法務局送付については、法務局と良好な関係を築き、長年の懸案事項であった過年度調査地区の未送付分2地区のうち、1地区分について送付及び登記完了と成果を上げることができた。</p>

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<p>事業実施の総論として、やはり財政的課題が非常に大きい。国の動向として、単に地籍調査というだけでなく、社会资本整備など他の施策と連携した地籍調査を求められている（負担金から円滑化補助へシフトしてきている）ため、配分に差があることから、不足分を一般財源で補う必要がある。また、一筆地調査における所有者（相続含む）調査や現地調査での協力（島内外問わず）など、時間と労力がかかっており、地籍調査の重要工程である「一筆地調査」に課題が残る。また、地籍調査成果の法務局送付については、送付遅延分の過年度調査地区成果の受入れ協議が重要となってくる。</p>
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>予定していた事業について計画どおりに実施することができている。また、送付遅延となっている2地区のうち1地区について登記完了となった。</p> <p>しかしながら、地籍調査事業補助金について減額配分が続いており、不足額を一般財源で補うことにより、何とか事業量を確保している状況である。事業実施の要望もあり、貢献度も高い事業であるので、一定の事業量を維持して行きたいが、そのためには減額配分による不足額を一般財源で補充し続ける必要がある。</p>

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	<p>「地籍調査事業の重要性をもって推進を図る」としつつも必要とされる事業費補助の減額は続いている。一般財源による補填での進捗ペースの維持に努め、歳出抑制を図りながら目的達成に取り組んでいく。また、課題である地籍調査事業成果については、体制確立を図り、未送付となっていた過年度調査地区の解消について着実に進めてきており、事業実施区域はもちろんのこと、残り1地区となった未送付地区についても限られた予算の中で事業の成果が出せるよう、人材育成を図り調査方法を工夫する等しながら取り組むこととする。</p>
------------	--